

# 平成21年度事業報告書 概要

平成22年6月  
独立行政法人統計センター

# 統計センターと平成21年度事業の特徴等

## 平成21年度の事業の特徴

 本文P. 1

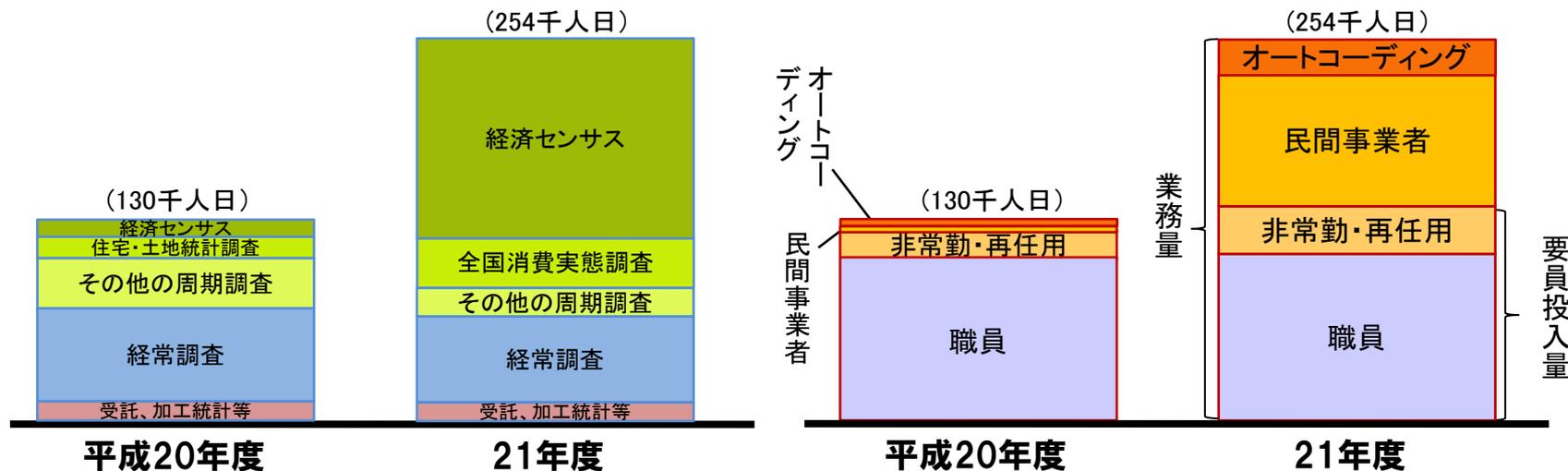
- 新規に「経済センサスー基礎調査」の製表のほか、「全国消費実態調査」の製表業務を実施。
- 経済センサスでは、従前、地方公共団体で処理していた業務（データ入力、符号格付等）を統計センターで一括処理（→業務量が大幅に増大）。
- 21年4月から新統計法の全面施行に伴い、オーダーメイド集計・匿名データの提供を開始。

## 統計センターの業務運営の取組

 本文P. 1・2

- 再任用・非常勤職員の活用による人件費の削減、調達方法の改善等により経費の削減。
- 高品質統計を堅持しつつ、ICTを活用したオートコーディングの活用、アウトソーシングの推進、業務・システムの最適化などにより、業務の合理化・効率化。
- ABC/ABMを基礎とした業務マネジメントによる経営の高度化の実現。

(参考) 平成21年度製表業務(直接業務)に係る業務量と要員投入量



# 業務運営の高度化・効率化の取組

## 経常経費の削減

👉 本文P. 6

- 最適化計画に基づき、21年8月に、17年国勢調査LAN機器のサーバ等を撤去。  
効果比較年度の18年度に比べ、コンピュータ経費を約3億円圧縮（前年度に比べ8千万円の削減）。
- 経常的な業務経費・一般管理費について、目標（3.2%減）を大幅に上回り前年度に比べ6.6%削減を達成。

## 常勤職員数の削減

👉 本文P. 6

- 採用抑制等によりほぼ1年前倒しのスピードで削減を実施し、常勤職員数は850人（目標863人）。



## 常勤役職員の給与水準（平成20年度）

👉 本文P. 6

- 役職員の給与水準における対国家公務員指数92.9（地域勘案83.1）、対他法人指数87.4。

## 民間事業者の積極的活用

👉 本文P. 6・7

- 経済センサスー基礎調査の入力事務、産業分類符号格付事務及び全国消費実態調査の収支項目分類符号格付事務等について民間事業者を積極的に活用。（要員換算で約90千人日に相当。）
- 22年国勢調査の符号格付事務について、民間事業者の活用に向けた検討・準備を実施。

## オートコーディングの導入効果

 本文P. 7・8

■オートコーディング（分類符号の自動格付）手法を実用化させ、各調査に順次導入。要員換算で17.5千人日の削減効果を発揮。

調査名	自動格付率 <sup>2)</sup>	効率化人員(推定) <sup>3)</sup>
平成20年住宅・土地統計調査(32万項目) <sup>1)</sup>	(市区町村コード) 88%	0.9千人日
平成21年経済センサス基礎調査(490万項目)	(産業分類) 58%	15.3千人日
平成21年全国消費実態調査(232万項目) (試行段階:家計簿の5%)	(収支項目分類) 51%	1.3千人日

1) ( ) 内の数値は、対象項目数

2) 自動格付率とは、符号格付の総件数に占めるオートコーディングによる件数の割合

3) 効率化人員（推定）は、オートコーディングで自動格付された格付件数を人手処理した場合の製表要員

## 随意契約等の見直し

 本文P. 11~13

- 随意契約（少額随意契約を除く。）の締結は3件（霞が関WANサービス、水道料、ガス料）で、前年度から2件減少。
- 一般競争入札による契約締結は40件で、このうち一者応札となった件数は10件。一者応札については、入札公告期間の延長や入札参加資格の緩和等の改善方策を取りまとめ、ホームページで公表。
- 監事及び外部有識者による「独立行政法人統計センター契約監視委員会」を設置し、随意契約や一般競争入札における一者応札案件について点検・見直しを実施。

単位:件、百万円

平成21年度 新規契約の実績		21年度実績		対前年度比較	
		件数	金額	件数	金額
一般競争入札等	競争入札	40	947	▲11	▲2,998
	企画競争・公募	5	1	2	▲1
随意契約		3	38	▲2	1
合計		48	986	▲11	▲2,998

# 製表業務の実施状況・満足度

## 全体概要

📖 本文P. 14・15 ※個々の製表業務の状況についてはP. 17～28参照

■ 経済センサスー基礎調査、全国消費実態調査の製表業務が本格化。その他、家計調査、小売物価統計調査（消費者物価指数）等の経常調査の製表業務を遅滞・停滞なく実施。

## 平成21年度の製表業務(直接業務)の実施状況

(単位:千人日)

		計画 ①	実績 ②	差 ②-①	増減率 (%)	主な特徴
製表業務		148.3	146.4	▲1.9	▲1.3	
		81.4	81.6	0.2	0.3	
周期調査	国勢調査	9.6	8.6	▲0.9	▲9.6	・特別集計(同居児等に関する追加集計)が委託元の事情等により22年度に事務が移行。
	住宅・土地統計調査	16.1	11.1	▲5.0	▲31.0	・住宅・土地統計調査では、データチェック審査事務の審査方法の変更(リスト審査からPC画面上での審査)により大幅な事務の効率化。
	全国消費実態調査	33.6	33.1	▲0.5	▲1.5	・符号格付事務及び入力事務の精度を高めるために重点的に行った研修により処理能率が向上。
	経済センサス	21.0	27.1	6.1	28.8	・経済センサスー基礎調査では、調査票の記入不備による検査事務が増加したことやOCR読取不具合に対応したことなどによる事務量の増加。
	その他の周期調査	1.1	1.6	0.6	53.4	
		53.5	51.0	▲2.5	▲4.7	
経常調査	労働力調査	6.1	6.2	0.1	1.3	・システム改修による事務量の増加。 ・再集計(JCLの記述誤り)。
	小売物価統計調査	7.4	7.0	▲0.4	▲5.3	・機器の処理能率向上及び担当職員の業務能率の向上。
	家計調査	32.1	29.5	▲2.6	▲8.0	・効率的な人員配置及び業務能率の向上。
	サービス産業動向調査	5.0	5.1	0.1	1.1	・新旧の製表基準書類に基づく集計及び遡及集計による事務量の増加。
	その他の経常調査	2.9	3.3	0.3	11.6	・個人企業経済調査で再集計(集計用個別データ符号表の修正誤り)。
受託製表	10.8	10.5	▲0.3	▲3.2	・民間企業の勤務条件制度等調査の再集計(推計表乗率の指示誤り)。 ・東京都生計分析調査(集計用データに誤り)。	
加工統計	2.7	3.3	0.7	24.4	・社会生活統計指標及び事業所母集団データベース整備の処理能率が計画よりも低かったことによる人員増。	

## (参考) 5年前(H16年度)との比較

 本文P. 15

- 21年度の要員投入量は16年度(161千人日)に比べ46千人日の削減。
- ICTによるオートコーディングを製表業務に順次適用するなど業務の効率化、民間事業者の活用。
- 業務の効率化等により職員数削減の中(925人→850人)、「経済センサス」、「サービス産業動向調査」等の新たな業務も吸収。

### 平成21年度と16年度の製表業務に係る要員投入量の比較

(単位:千人日)

	直接部門(直接業務)				主な増減要因
	H16年度	H21年度		5年前	
	実績 ①	計画	実績 ②	との実績差 ②-①	
計	168.7	148.3	146.4	▲22.3	
経済センサス、サービス産業動向調査を除く。	160.4	122.3	114.2	▲46.2	・28.8%の削減(効率化)。
周期調査	87.8	81.4	81.6	▲6.2	
国勢調査	20.9	9.6	8.6	▲12.3	・17年国調集計の早期化(本体集計は20年度で終了)。
住宅・土地統計調査	19.1	16.1	11.1	▲8.0	・データチェック審査事務の審査方法の変更(リスト審査からPC画面上での審査)により大幅な事務の効率化。
全国消費実態調査	39.3	33.6	33.1	▲6.2	・民間事業者の活用、研修による符号格付・入力事務の効率化。
経済センサス	(8.3)	21.0	27.1	(18.8)	・21年度から新たに実施された調査。 ・16年度の実績は、事業所・企業統計調査及びサービス業基本調査の値。
その他の周期調査	0.2	1.1	1.6	1.5	
経常調査	60.2	53.5	51.0	▲9.2	
労働力調査	6.4	6.1	6.2	▲0.2	・集計システムの構築、各種業務の習熟度の向上。
小売物価統計調査	11.6	7.4	7.0	▲4.6	・機器の処理能力の向上、各種業務の習熟度の向上。
家計調査	38.1	32.1	29.5	▲8.6	・C/S型システムによる新製表システムの開発、効率的な人員配置。
サービス産業動向調査	(-)	5.0	5.1	(5.1)	・20年度から新たに実施された調査。
その他の経常調査	4.1	2.9	3.3	▲0.8	
受託製表	15.4	10.8	10.5	▲4.9	・委託調査数の減少(8調査減)。
加工統計等	5.4	2.7	3.3	▲2.0	

注) 平成16年度の要員投入量は、一部の課等の投入量(推定)を含んだ値である。

## 所管府省の満足度

 本文P. 16 ※個々の製表業務の状況についてはP. 17～28参照

■各統計を所管する府省の満足度は、高評価。

「満足」：98.7%、「おおむね満足」：1.1%、「どちらともいえない」：0.2%。

「やや不満」、「不満」：なし

### 統計センターが行った製表業務に対するアンケートの実施状況

	計	統計局	省庁等	労働力調査 都道府県別集計	平成20年住宅・土地統計調査 都道府県内ブロック別集計
送付数	112	17	22	34	39
回答数	100(89.3%)	17	22	27	34

単位：件

アンケートの設問	割合(%)	1.処理方法	2.製表結果の 納期対応等	3.製表結果の 出来栄え	4.情報セキュリ ティ対策	5.委託業務に対 する取組、姿勢	6.業務の遂行に当 たつての相談等 注)
		5. 満足	98.7	99	99	99	98
4. おおむね満足	1.1	1	1	1	1	1	1
3. どちらともいえない	0.2	—	—	—	1	—	—
2. やや不満	—	—	—	—	—	—	—
1. 不満	—	—	—	—	—	—	—

周期調査(5調査)、経常調査(8調査)、受託製表(24調査)については、すべての調査において結果は「満足」  
加工統計等(4調査)のうち社会生活統計指標は「おおむね満足」となったものの、そのほかの調査においては「満足」

注) 労働力調査都道府県別集計及び平成20年住宅・土地統計調査都道府県内ブロック別集計は、6の設問はない。

# 統計データの二次利用業務

## オーダーメイド集計

 本文P. 29

- 21年度から新統計法の全面施行に伴ってスタートしたオーダーメイド集計は、3調査を対象として4件の提供。

## 匿名データの作成・提供

 本文P. 30

- 21年度から新統計法の全面施行に伴ってスタートした匿名データは、4調査を対象として23件の提供。

### オーダーメイド集計(4データ)

対象となる統計調査名	調査の年次	提供件数
国勢調査 【総務省】	平成2年、7年、 12年、17年	4
学校基本調査 【文部科学省】	平成20年度	0
賃金構造基本統計調査 【厚生労働省】	平成18年	0

### 匿名データ提供件数(23データ)

対象となる統計調査名	調査の年次	提供件数 (ファイル数)
全国消費実態調査 【総務省】	平成元年、6年、11年、 16年	6(18)
社会生活基本調査 【総務省】	平成3年、8年、13年	10(33)
就業構造基本調査 【総務省】	平成4年、9年、14年	7(25)
住宅・土地統計調査 【総務省】	平成5年、10年、15年	0(0)

## 統計データアーカイブの運営

 本文P. 30-31

- 公的統計データの二次利用の基盤として統計データアーカイブを構築し、調査票情報及び匿名データの蓄積・保管を実施。

## 学術研究機関との連携

 本文P. 30-31

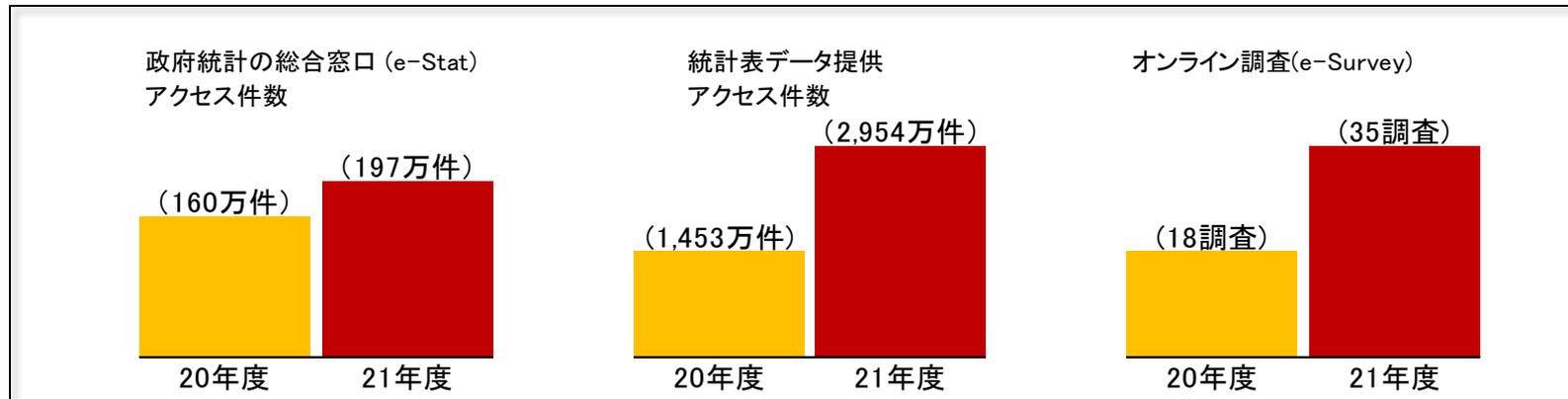
- 統計データアーカイブの運営に関し、20年度の一橋大学に引き続き、神戸大学(11月)、法政大学(3月)と連携協力協定を締結し、匿名データ等の提供拠点を拡大。
- 家計消費の国際比較アーカイブであるルクセンブルク所得研究と協定締結し、国内の研究者が利用するための支援を実施。

# 政府統計共同利用システムの運用管理

## 国民向けサービス

 本文P. 31~33

- 政府統計の総合窓口（e-Stat）のトップページへのアクセス件数
  - ・ 年間197万件（前年度に比べ23%の増加）。
- 統計表データの登録数及びアクセス件数
  - ・ 398調査、75万8千ファイル、年間2,954万件（前年度に比べ倍増（103%増））。
- 政府統計オンライン調査総合窓口（e-Survey）を使ったオンライン調査
  - ・ 8省庁35調査（前年度から17調査増加）。
- 急激な利用増に伴いレスポンス低下が頻繁に発生し、このため7月に負荷分散、CPU強化の改善措置を実施。国民向けサービスの停止時間は5時間47分。



## 行政向けサービス等

 本文P. 31~33

- 事業所母集団データベースについて、母集団情報の抽出を17調査、重複是正を53調査で実施。
- 行政向けサービスの停止時間は4時間55分。
- 政府統計共同利用システム利用機関連絡担当者会議を3回実施。また、次期システムへ向けての検討を開始し、特に事業所母集団データベースについては外国事例研究会を設け、6回開催。

# (参考) 要員投入量とコスト構造

📖 本文P. 2~5

■従来は、事業実績を直接業務の要員投入量によって示していたが、直接部門の管理・補助業務、間接部門(総務部等)を加え、法人全体の総投入量を把握し、部門別・雇用形態別の人件費、物件費のコスト構造を明確化。

## 要員投入量の比較

単位:千人日  
( )内:対前年度増減率(%)

	全部門 (全職員)	雇用形態別		間接 部門	常勤 職員	再任用 職員	非常勤 職員
		直接 部門	直接 業務				
全業務	254.6 (4.2)	221.6 (4.7)	—	33.0 (1.3)	217.0 (▲0.0)	9.6 (78.8)	28.0 (27.6)
製表業務	243.7 (3.7)	212.3 (4.1)	146.4 (13.7)	31.4 (0.7)	206.8 (▲0.6)	9.1 (69.4)	27.9 (27.9)
周期調査	132.3 (19.1)	116.5 (20.5)	81.6 (43.1)	15.8 (10.0)	103.7 (8.6)	5.4 (116.3)	23.2 (77.8)
経常調査	87.5 (▲11.8)	75.3 (▲12.2)	51.0 (▲11.3)	12.3 (▲9.3)	80.6 (▲10.4)	3.7 (31.3)	3.3 (▲49.4)
受託製表	18.3 (▲8.1)	15.7 (▲8.5)	10.5 (▲9.1)	2.6 (▲5.6)	16.9 (▲6.8)	0.0 (▲63.3)	1.4 (▲19.6)
加工統計等	5.6 (14.2)	4.8 (11.8)	3.3 (20.7)	0.8 (29.9)	5.5 (28.2)	0.0 (—)	0.1 (▲88.1)
二次利用業務	2.8 (84.7)	2.4 (83.8)	—	0.4 (90.2)	2.7 (87.7)	0.0 (—)	0.0 (▲35.8)
政府統計共同 利用システム	8.1 (5.6)	6.9 (6.5)	—	1.1 (0.5)	7.5 (▲0.8)	0.5 (—)	0.1 (▲10.6)

## コスト構造

単位:百万円  
( )内:対前年度増減率(%)

人件費	常勤 職員	再任用 職員	非常勤 職員	物件費	計
6,064 (0.5)	5,541 (▲2.6)	240 (65.3)	283 (37.8)	1,828 (32.1)	7,892 (6.3)
3,157 (12.7)	2,780 (6.4)	142 (111.0)	235 (91.6)	1,182 (63.3)	4,339 (23.1)
2,290 (▲11.8)	2,160 (▲12.2)	97 (28.1)	33 (▲45.5)	505 (▲4.4)	2,795 (▲10.6)
468 (▲9.0)	453 (▲8.6)	1 (▲64.2)	14 (▲13.4)	106 (▲0.5)	574 (▲7.6)
149 (20.7)	148 (25.7)	0 (—)	1 (▲87.2)	35 (36.5)	184 (23.4)
74 (83.2)	74 (84.0)	0 (—)	0 (▲31.1)	14 (321.0)	88 (101.9)
216 (3.5)	202 (▲2.8)	13 (—)	1 (▲5.4)	762 (3.2)	977 (3.2)

- 注1. 直接業務:国勢調査等の製表業務、情報の蓄積、加工等の事業に直接関係する業務。  
 2. 直接部門:直接業務を行っている部門。  
 3. 間接部門:直接部門を支える総務部等の内部管理事務及び技術研究を実施している部門。  
 4. 間接部門の業務別投入量は、直接業務の投入量に応じて階梯方式によって比例配分したものである。

# 損益計算書(P/L)

## 収入総額約111億円

うち国からの交付金  
約103.5億円(93%)

平成21年4月1日～平成22年3月31日

単位:百万円

法人全体の人件費 約76.3億  
(給与、法定福利費、退職金)  
経常費用全体の約75%

減価償却費[全体] 約11.2億  
経常費用全体の約11%

外注委託費 約8.4億  
(対前年比4.7億円増加)

・H21年経済センサ 約3.8億  
・全国消費実態調査 約0.9億

租税公課(消費税納付)  
約5,700万円

支払利息  
リース契約分 約0.6億

経常費用	10,238
業務費	(9,249)
給与手当	5,210
退職金	1,133
法定福利費	570
保守料	267
減価償却費	1,087
外注委託費	835
(その他)	147
一般管理費	(926)
役職報酬・給与手当	516
退職金	147
法定福利費	55
租税公課	57
保守料	16
減価償却費	34
外注委託費	36
(その他)	66
財務費用	(62)
支払利息	62
<b>経常費用</b>	<b>102億38百万円</b>

経常収益	10,593
運営費交付金収益	9,726
資産見返運営費交付金戻入	98
資産見返物品受贈額戻入	1
受託製表収入	20
政府統計共同利用システム 利用料収入	748
統計データ二次利用収入	1
(その他経常・財務収益)	1
<b>経常収益</b>	<b>105億93百万円</b>

臨時損失	
固定資産除却損	1
臨時利益	
資産見返運営費交付金戻入	1
当期純利益	356
前中期目標繰越積立金取崩額	1
<b>当期総利益</b>	<b>3億56百万円</b>

運営費交付金収益比率  
⇒ 約94%

受託製表収入  
・東京都生計分析  
東京都 2,000万  
・H17国勢調査地方集計  
川崎市 100万

政府統計共同利用システム  
利用料収入 7.5億

統計データ二次利用収入  
全24件 136万

**当期総利益 3.56億**  
・人件費利益 3.96億  
・リース会計利益 0.15億  
・その他収益 0.01億  
・消費税納付 ▲0.56億

\* 計数は単位未満を四捨五入しているため、各合計値と符合しない場合がある。

# 貸借対照表(B/S)

本文P. 39

資産規模 約52億円  
(流動資産65% 固定資産35%)

平成22年3月31日現在

単位:百万円

前期3.0億円 } 次期繰越  
当期6.2億円 }  
 周期 4.1億  
 経常 0.7億  
 一般管理 0.5億  
 労働保険 0.8億

交付金債務 9.2億  
 未払金 13.7億  
 利益剰余金 9.2億

政府統計共同利用システム  
 利用料収入 0.6億  
 受託製表収入(東京都) 0.1億

国調用ホストコンピュータ  
 1.1億  
 政府統計共同利用システム  
 7.2億  
 統計LAN 6.8億  
 電話交換機 0.7億

退職手当3月 11.3億  
 業務未払3月 1.6億  
 非常勤給与等 0.7億

リース債務(主要5件)  
 共同利用システム 7.7億  
 統計LAN 7.1億  
 国調ホスト 1.5億  
 電話交換機 0.3億  
 研究開発LAN 0.2億

積立金(20年度分) 5.6億円  
 当期未処分利益 3.5億円

↓  
 積立金として処分予定

資 産	5,179
I 流動資産	(3,363)
現金・預金	3,280
未収金	80
前払費用	3
II 固定資産	(1,816)
1 有形固定資産	1,751
建物附属設備	12
工具器具備品	156
リース資産	1,583
2 無形固定資産	(65)
ソフトウェア	64
3 投資その他の資産	1
長期前払費用	1
<b>資産合計</b>	<b>51億79百万円</b>

負 債	4,259
I 流動負債	(3,155)
運営費交付金債務	918
未払金	1,374
未払消費税	56
短期リース債務	781
II 固定負債	(1,104)
長期リース債務	925
<b>負債合計</b>	<b>42億59百万円</b>
純資産	920
I 資本金	(0)
II 資本剰余金	(0)
III 利益剰余金	(920)
前中期目標繰越積立金	1
積立金	563
当期未処分利益	356
<b>純資産合計</b>	<b>9億20百万円</b>

**負債・純資産合計 51億79百万円**

\* 計数は単位未満を四捨五入しているため、各合計値と符合しない場合がある。